

事務事業名	6889 非核・平和事業													
担当組織	政策秘書室					政策秘書室					担当	秘書担当		
組織コード	R2	03	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	02	01	01	02	01	記入日	令和 2年 6月30日
	R1	03	02	00		R1	01	02	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	● 対象  ○ 対象外
分野	06 平和と人権	
施策	36 平和意識の向上	
事業期間	昭和61年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民全般。	
事業目的	平和の尊さを、子どもをはじめとする市民に再認識していただき、平和意識の高揚に努める。	
事業内容	平和関連事業の開催（戦時中の食事体験、平和に関する映画上映会及び講演会、パネル展示） 平和意識啓発チラシ 広報による平和特集 平和横断幕の庁舎への掲揚	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	戦時中の生活体験事業、大人向け平和事業の実施、横	戦時中の生活体験事業、大人向け平和事業の実施、横	戦時中の生活体験事業、大人向け平和事業の実施、横	戦時中の生活体験事業、大人向け平和事業の実施、横		
	事業費	351	401	401	401	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	351	401	401	401	0
	人件費	821.76	821.76	821.76	821.76	0	
	投入人員	常勤職員	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,173	1,223	1,223	1,223	0	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	事業への参加者数		人	参加者数(人)	60	60
活動②					68	78	-
成果①	事業参加者のうち平和への意識が変化した人の割合		%	意識が変わったと答えた人数÷参加者数(%)	55	60	50
成果②					78	72	-

目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 事業参加者数及び平和への意識が変化した人の割合ともに目標を達成することができた。親子向けの「すいとんづくり」、大人向けの「映画上映会」は、それぞれの対象に参加しやすく工夫し、平和の大切さを十分に伝えることができていると考えている。
-----------	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> アンケート結果から、参加者の平和意識の向上に大きく寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 平和関連施設から実物資料やパネルを無料で借用するなど、少ない経費で高い効果を得られるように努めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 参加者については、広報紙やチラシ（学校を通じた配布）、関連団体に案内状を送るなどして広く募集している。事業内容は、子ども向け、大人向けと分けて実施し、それぞれに合った内容とするなど工夫している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業は無料で実施しているが、平和意識の高揚に努めるという事業目的から受益・負担は適正な範囲と認識している。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	親子体験（すいとんづくり）の周知に係るチラシでは、取組みの魅力が伝わるよう工夫をして作成した。
見直しの効果	親子体験（すいとんづくり）の定員40名程度のところ、79名の応募があった。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 市民の平和意識の高揚を図るという事業目的は今後も大変重要なテーマであることから、事業構成等の検討を行いながら継続する。
今後の取組方針	今後も幅広い市民を対象に実施していく。子ども（親子）向けの事業と大人向けの事業を軸に、これまでの実績と新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点を踏まえ、事業目的に合う効果の高い取組みを行ってまいりたい。